

令和 4年 3 月 30 日
企画財政部企画総務課

「令和4年度国の施策に対する提案・要望 (新型コロナウイルス感染症対策に関する要望)」の状況

- ・ この一覧は、令和3年6月に国に対し提案・要望を行った28事項について、国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	5	17.9%	19	67.9%
B	一部実現した	14	50.0%		
C	実現に向けた動きがある	1	3.6%	9	32.1%
D	実現していない	8	28.6%		
合 計		28		28	

	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 367" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
医療体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	1	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	保健医療政策課
	感染症患者の病床確保対策に係る財政措置の拡充	2	A	・病床確保に必要な予算が令和3年度補正予算において措置された。	医療整備課
	新型コロナワクチン余剰分の取扱い	3	A	・接種券がない場合でもワクチン接種の対象とすることが国から示され、接種後においても副反応等の健康被害の救済等で不利な取扱いはない。	保健医療政策課
	診療・検査医療機関の公表の推奨と継続的な支援	4	B	・自治体のホームページで公表されている診療・検査医療機関の診療報酬引き上げは令和4年3月31日までの措置とされており、令和4年度以降もこの措置を継続するよう求めていく必要がある。	保健医療政策課
	変異株のスクリーニング検査に対する支援	5	B	・要望に係る変異株スクリーニング検査等の費用について厚生労働省では令和3年度補正予算において大幅な増額となったものの、全額国庫負担は実現していない。	感染症対策課
	医療機関に対する経営支援	6	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できないため。	保健医療政策課
	保健所の機能強化	7	B	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大期における保健師等専門職の実効的かつ継続的な人的支援スキームの構築については、IHEATの運用が開始され、大学教員などの専門人材の活用が可能となった。 ・保健師の増員に係る恒常的な財政措置については要望実現に向けた動きが確認できない。 	保健医療政策課
	新型コロナウイルス感染症の影響に対する医療保険制度への支援の強化	8	B	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する支援措置については、国の全額負担の下での実施となったが、減収が見込まれる保険者への財政支援や保険者努力制度の見直しは十分ではないため、今後も国の動向を注視する必要がある。	国保医療課

要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 365" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
福祉施設への支援	児童養護施設や乳児院等への支援	9	B ・新型コロナウイルス対策にかかる費用については国が財政的支援を講じたが、未だに十分な制度ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	こども安全課
	保育所等への支援	10	B ・新型コロナウイルス感染症の対応として保育所等を臨時休園等した場合の利用者負担額日割減免分の負担割合については、見直しがされなかった。 ・保育士の処遇改善については、令和3年度の国の経済対策において、保育士の処遇改善が盛り込まれ、令和4年2月から9月までは全額国庫負担で、令和4年10月以降については、公定価格の中で処遇改善が実施されることとなった。 ・依然として保育対策総合支援事業費補助金（保育所等におけるマスク購入等の感染防止対策）の負担割合は、国1/2、市町村1/2となっている。	少子政策課
	放課後児童クラブへの支援	11	B ・令和3年度補正予算において、昨年度に引き続き感染拡大防止対策に係る支援が施策化され、感染防止のための改修事業が新設された。 ・しかし、新型コロナウイルス感染症については、終息の目途が立っていないため、今後も国の動向を注視していく必要がある。	少子政策課
	要介護者の一時受入れに対する支援	12	A ・事業に必要な経費について、国庫支出金を充当できる。	障害者支援課 地域包括ケア課

要望項目	No	評価	国等の措置状況等		県担当課
			A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない		
雇用機会・社会経済活動の維持・支援の拡充	雇用調整助成金特例措置の延長等	13	B	・雇用調整助成金等の特例措置や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象期間は延長され、要望活動の成果はあったが、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響が収束するまでの再延長が必要である。	多様な働き方推進課
	企業のテレワーク導入支援	14	B	・交付対象者の範囲が一部拡大されたが、交付対象者となるのは県内で14市町村であり範囲が十分でない。	多様な働き方推進課
	感染拡大防止協力金の全額国費負担化	15	D	・感染拡大防止協力金の財源となる協力要請推進枠等交付金の交付限度額の算定に当たって、国による財源の全額措置や地方負担分の引下げなど、地方負担緩和のための制度改正に向けた動きは現在まで確認できない。 ・感染拡大防止協力金の地方負担分2割に対応する即時対応特定経費交付金についても、地方負担を緩和するための制度改正は確認できない。	産業労働政策課
	新型コロナウイルス感染症対応資金に係る財政措置の実施	16	D	・代位弁済額の県負担分への財政措置はなされていない。	金融課
	地域公共交通事業者の経営安定化に向けた経営支援	17	B	・バス事業者等を対象とし、国の令和3年度補正で「地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の実現等」について予算措置がなされたが、事業者が望む直接的な事業継続への経営支援ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	交通政策課
	農林業の経営支援	18	B	・新型コロナウイルス感染症の拡大は、業務用米の需要に影響を与えるなど、依然として農林業経営への影響は無視できず、今後も国の動向を注視していく必要がある。	農業政策課
	経営継続補助金の継続	19	D	・要望に係る新たな予算・制度はない。	農業支援課

	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
教育機会の確保の充実	家計急変世帯等に対する高等学校等就学支援金制度の改善	20	C	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等就学支援金制度における家計急変世帯に対する支援は、前倒しされることなく当初の予定どおり令和5年度から開始予定である。 ・なお、所得要件など具体的な制度設計についてはまだ示されてはいないことから、引き続き国の動向を注視していく必要がある。 	教育局財務課 学事課
	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業等の継続	21	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生用品等の感染症対策等について必要な予算措置がなされた。（学校等における感染症対策等支援事業費補助 278億円（R3年度補正予算第1号）） 	教育局財務課 学事課 義務教育指導課
	オンライン学習の通信費に係る財政支援	22	D	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒全員を対象としたオンライン学習をする際の通信費について、財政措置の動きはない。 	ICT教育推進課 学事課
	事業所における新規高等学校卒業者の採用の推進	23	D	<ul style="list-style-type: none"> ・要望に先立ち5月17日に知事、教育長、埼玉労働局長の三者により県内経済6団体への高校生等の就職支援に関する要請が行われているが、国への要望を受けた予算的措置及び事業所に対する働き掛けは行われていない。 	高校教育指導課 学事課
	学校施設の空調設備の整備の推進	24	D	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の施設整備に係る政府予算については、令和4年度当初予算に前年度当初予算と同額の688億円が確保される見込みであり、加えて、防災・減災、国土強靱化関係予算1,312億円が令和3年度補正予算として前倒しで措置された。しかし、空調設備整備に係る補助率の嵩上げや財政措置の拡充は実現していない。 	教育局財務課 学事課
	学校における教育活動を継続していくための変異株への対応	25	B	<ul style="list-style-type: none"> ・変異株の情報については、通知等により提供されている（文部科学省・厚生労働省）。しかし、新たな変異株による感染拡大や、日々変化する感染状況を鑑み、今後も情報収集に努める必要がある。 ・厚生労働省が、予防接種法に基づく臨時接種と位置づけ、5～11歳の若年層に対し無料接種の対象とする方針を発表。 	保健体育課 学事課
	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業の継続	26	A	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省から令和4年度予算における財政措置が示された。 	特別支援教育課

要望項目		No	評価	国等の措置状況等	県担当課
安心安全な県民生活への支援	住宅ローン返済猶予への支援	27	B	<p>A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない</p> <p>・金融庁から「住宅ローン返済猶予への支援（令和2年5月27日）」に関して、新たな要請は行われていないが、返済猶予への支援については現在も継続していることから、今後も国の動向を注視していく必要がある。</p>	住宅課
財政措置の拡充	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充等	28	B	<p>・予備費や補正予算において臨時交付金の増額措置がなされたが、交付金の配分方法に当たっては、十分な見直しがなされなかった。また、法定負担の国庫補助事業の地方負担分についても、直接充当できるような見直しがなされなかった。</p>	財政課 市町村課